

No.	ご意見	回答	局	担当課
1	<p>(1) 小学生等へのキャリア教育について                      人手不足について、18歳以降で就学・就労等の際、市外を選択する若者が多いことから、提案として、小学校とか若い世代でのキャリア教育を行ってほしい。                      熊本市の多くの企業がが中小企業であるため、その中小企業で働く意義、働き甲斐などを小学生とか若い世代から学ばせたいと思う。                      我々中小企業の団体などでも、現場からも支援して、現場の声としてそういった働く意義などを伝えたいし、逆に、先生たちが中小企業の現場を知らないということもあると思うので、企業と先生とでお互いに行き来して、現場の声を聴いてもらい、知ってもらうことによって、キャリア教育へつなげていきたい。</p>	<p>〔市長〕                      非常に重要なご指摘と思う。                      教育について、基礎学力を付けていくということは大事なことだが、それと同時に、なんのために勉強するかという、自立をしていくために、学んで、知識を付けて、自分たちで生きていく力を付けるということが、私は教育の中で非常に重要だと思う。職業観を持つということであるとか、いろいろなものを目指す、検討する機会を増やすことが大事。                      教育委員会では、ナイスライ事業といって、全中学2年生にインターンのような形で職業体験学習を行っている。そういうことも含めて、教育の現場で、子供たちへ、どういう仕事があって、どのように働いて、収入を得ているか、しかもそこにやりがい、生きがい、働きやすさといった環境があるのかということも、もっと見せていく必要がある。                      そのために例えば、本日お越しいただいている企業の皆様と教育の現場とでコラボレーションして、こういう仕事があって、そこで生きがいを感じて仕事をしている人たちがいて、この地域がとても良い形で成り立っているということ、東京や大阪等に行かなくても、地方においてもチャンスや可能性があるということ、皆さん（子供たち）に感じてもらうことは大事。                      それともう一つは、就職の面談会などで、積極的に地元の企業のPRをし、地元の学生へ知ってもらうことが大事。学生が、自分の特性と仕事の適性がマッチしているか確認する機会があまりないと思う。実際には、皆さん方が地域の中で人を育てながら、機会を与えながら、仕事をしているといった企業があるということ、多くの若い人たちに知ってもらいたい。そういうことで、広報面のキャンペーンをすとか、マッチングの機会を作っていくということもある。</p> <p>-----</p> <p>【指導課 追記】                      キャリア教育は、「児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てる教育」として、本市では、将来、社会的自立・職業的自立を図るために、児童生徒の発達段階に応じて職場見学や職場体験、学級の係活動や学校の児童会・生徒会の活動などに取り組んでいる。                      また、就職支援キャリア・アドバイザーを設置し、市立高校2校の生徒が希望する職種・業種の積極的な新規求人開拓を行うとともに、県内企業の要請する人材の把握、生徒や保護者への情報提供等、生徒の円滑な就職活動の支援に取り組んでいる。</p>	<p>経済観光局                       教育委員会事務局</p>	<p>経済政策課                      （しごとづくり推進室）                       指導課</p>
2	<p>(2) 大型商業施設の県内出店の影響について                      2021年の春、県内に大型商業施設が出店することについて、採用予定がほしい200~250名と大変大きな規模で採用するという事。                      このとき、当然アルバイトを雇われるだろうが、調べたら、その商業施設の賃金は地域の金額と比べてかなり高いということ。                      ここで心配するのは、地元からその商業施設へ就労者が流れて行ってしまい、最終的には人手不足となってしまうのではないかと。                      このことは、隣接する地域にも影響があるのではないかと。                      このことについて、熊本市で何か良い取組があれば、教えていただきたい。</p>	<p>〔市長〕                      賃金水準も変わってきているが、経営者の方は、人件費は経営を圧迫する要因になるので、（賃金を上げることには）非常に慎重であろうかと思う。                      その新規出店する大型施設は約9割が地元採用とのことで、再来年の予定かと思うが、企業間での賃金の競争が出てくるのは必須だろうと思う。市内中心部においても、新しい店舗では、人を集めようということ、賃金を上げるとか、そういう意味の競争は激しくなっていくかと思うが、選択肢が多いことは、働く側にとっては悪いことではない。                      賃金と同時に働く環境や地域にこういう良い会社があるなどと我々も積極的に（地元企業を）紹介していくお手伝いをしていくことは大事。                      ただ一社で広報するのは限界があり、スケールメリットを活かして、例えば商工会議所との連携や県や市との合同でのPRや面談会を行ったりと地道に情報発信をしていくことが重要。</p>	<p>経済観光局</p>	<p>経済政策課                      （しごとづくり推進室）                       商業金融課</p>

No.	ご意見	回答	局	担当課
3	<p>(3) 中小企業活性化会議の委員構成について                      人手不足、事業承継、設備投資等の資金に関することが、我々中小企業者の最大の悩み。                      基本的には、中小企業が熊本市内でどう事業展開していくかは、構造的な問題と表面に出てくる技術的に解決できる様々な問題とをきちんと分けて考えて、熊本市の施策を推進していくべき。                      その解決策の一つとして、熊本市でも制定された中小企業・小規模企業振興基本条例に基づく中小企業活性化会議について、具体的な動きが来ている自治体もあるが、そういうところは分科会を設置している。                      私は、いろいろな委員会に出席しているが、そこでは部会に分かれて細かく検討することで、皆さん熱心に議論する。そうすると、熊本市民の皆さんの知恵が集まってくる。                      条例をよりいっそう中身のあるものとしていくための一つの方法として、分科会とか個別の内容でチームに分けるなどして、皆さんの知恵を集めるといった仕組みを作られてはどうか。</p>	<p>〔市長〕                      人手不足、事業承継、設備投資等の中小企業に関わる様々な問題について、熊本市においても中小企業・小規模企業振興基本条例に基づいて会議を行って、議会にも毎年報告しているが、ご提案のように分科会のようなものによって、細かく、専門的に掘り下げていった方がいいと思った。</p> <p>〈経済観光局長〉                      現在、中小企業・小規模企業振興基本条例に基づいた中企業・小規模企業の振興基本計画を策定中。                      本日配布している資料のとおり、5つの施策の方向性と、方向性ごとの取組を記載している。これは骨子で、今年度中に策定する予定。その過程で、皆さまに、活性化会議はもちろんだが、分科会なのか、逆に私共が各団体のところに出向いて行って意見を聴取するのか、十分に意見を受けるための方法を検討していきたい。</p>	経済観光局	経済政策課
4	<p>(4) 奨学金返済に対する支援について                      熊本の全ての中小企業・小規模企業についての調査が実施されていない。私は何回も何回も（実施するよう）言ってきた。私たち中小企業の立場になって、真剣に考えてほしいと思います。                      大学卒の社員に給料の使い道を尋ねたところ、何百万円もの奨学金の返済に充てているとのことであった。                      私たち中小・小規模企業は、給料を上げてやりたいけど、社会保険などいろいろかかってくるので、なかなか上げられない。やはり、若い人たちは、給料の高いところを選ぶ。                      熊本市で人手不足というが、若い人達が、熊本市内で就職すれば、奨学金の免除とか、いくらか援助するといったことをすることも一つの案として挙げたい。</p>	<p>〔市長〕                      全企業への調査については、実態をつかむという意味では、そういう調査の必要性はある。                      今すぐにやりますとはなかなか言えないが、皆さんからの税金を使って事業を行っており、国から補助もあったりするが、この実施した事業について、どのくらいの効果をあげたのか、例えば、参加者が就職支援を受けた方の中で何人が就職を決定したか、フォローとしてその方々が、どれくらいの期間働き続けたのか、あるいは、もし辞めたのであればどのような原因があったのか、そういったところを、きめ細かにデータを取っていくことは必要。そして、その数字を基に政策をつくる、エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキングとあって、政策効果を高めていこうとやっているのだから、そういったことも検討していきたい。</p> <p>奨学金の話が出たが、実際に奨学金で苦しんでいる方がいる。                      今、熊本市では、給付型の奨学金に関し、教育委員会と協議をしている。                      優秀で、意欲のある方が経済的に厳しいということで、奨学金があるが、卒業後にすぐ返済があり、それなりに高い給料でないとやっていけないという方も多いと思う。奨学金制度を維持していただくためにも、きちんと払っている人との公平性もあるが、やはり負担が大きいということもあるので、そういった対策についても、それが熊本で働いていこうというインセンティブになれば、やっていきたい。ただ、どういった人たちが苦しいのかといったことを把握するためにも、皆様とも協力していきながら調査をしたい。</p>	経済観光局  教育委員会事務局	経済政策課 （しごとづくり推進室）  学務課

No.	ご意見	回答	局	担当課
5	<p>(5) キャッシュレス決済導入への補助について                      キャッシュレス決済の導入に対しての補助というお話があったが、弊社が最近導入したものが、スクエアというやり方で、これは、カードのみに対応するもので、電子マネー等には対応していない。                      将来的に電子マネー等の他の機能を持たせようとする場合、補助については、どのようなものがあるのか。</p>	<p>〔経済政策課長〕                      「キャッシュレス・消費者還元事業」という中小・小規模企業者によるキャッシュレス決済導入を支援する国の事業がある。これは、キャッシュレスの端末を実質コスト0で導入できるということと、あわせて、決済手数料の3分の1を国が助成するということ。                      具体的な申込は、キャッシュレスの決済事業者を通しての申請という形になるが、対象となる決済事業者は経済産業省のホームページでも公開されているが、私共にお尋ねいただければ調べてお答えしたい。</p>	経済観光局	経済政策課
6	<p>(6) キャッシュレス決済導入に関する説明について                      キャッシュレスについて、各所でいろいろな説明会があるが、専門用語ばかりでほとんどの人がよく分かっていないと思う。もう少し分かりやすく、誰でも分かるように説明してほしい。</p>	<p>〔市長〕                      分かりやすく説明する機会をつくる。商店街と連携するなどしてやってみるのもいい。軽減税率の話もあり、秋ごろはレジの入れ替えなどで混乱するかもしれないので、サポートをしていきたい。</p> <p>〔経済政策課長〕                      今度、本市が後援するキャッシュレスに関する催しがあり、内容は、導入事例の紹介、決済事業者の紹介、デモの体験会など。日程は9月5日の木曜日の午後で、会場がパレアの予定。詳細が届き次第、本市ホームページに掲載するとともに、今日ご参加いただいたみなさまには、参加申し込みをされた団体等を通して、こちらからご案内をさせていただく。参加費も無料で、是非この機会を利用していただきたい。</p>	経済観光局	経済政策課 商業金融課
7	<p>(7) キャッシュレス決済導入のメリットについて                      私のポップコーンのお店で、先月からコード決済を導入したが、今のところ、デメリットというものは何一つなく、メリットばかり。実際、コード決済を使えますといったのぼりを立てたことで、今まで来ていただけていない男性のお客様が、かなり増え、決済にも時間が全然かからないし、やりとりも楽。                      私もコード決済を使っていて、今、使えば使うほどお得なので、自ら使ってみることで理解につながる。                      特にお店をされている小売店であれば、例えば導入した決済事業者では、端末とか必要ないし、Wi-Fiの環境も必要ない。                      導入は簡単にできるので、まずは試してみることで、メリットを簡単に感じるのではないかと思う。                      導入してから1カ月くらいだが、うちのお店に興味があったというよりも「コード決済を使ってみよう」という方も多く、効果が出ている。</p>	<p>〔市長〕                      1カ月で目に見える効果があったということ。ポップコーンを食べることが第一の目的ではなく、まずはコード決済（QRコード決済）を使いたいという目的での来店だが、それも売り上げ増につながるし、それで、食べてみたら美味しかったということで、リピーターにもなる。このように、今は導入するチャンスと言える。</p>	経済観光局	経済政策課

No.	ご意見	回答	局	担当課
8	<p>（8）医療・介護給付費について 先ほどの説明で医療・介護給付費が上昇しているとあったが、私は、福祉の専門家の立場から、これは介護給付費が増えているとは理解しない。というのは、介護保険が本来登場した理由というのが、介護の社会化であると同時に、医療の中に含まれる社会的入院等を福祉にまわし、医療費の増大を防ぐというものだった。医療給付費の方がもっと下がってしかるべきだった。その分、予防介護を強め、健康増進を進めていくことで介護給付費が増えても医療給付費が減れば、全体としてはオクケーということ。 現場の事業所は中小企業で、ほとんど小規模。そういった事業者が現場で努力をして、国の歳出を抑えていると思うので、その努力がなかったら今以上に上がっていたと私は理解する。歳出については、必ずしも一つの要因ではなく、複数の要因によって増減が変わってくるということ。そして、それを裏打ちするのは現場であって、その現場というのは、熊本では、基本的に私たち中小企業・小規模事業者であるということ。その点をご理解いただいて、評価の仕方を少し変えていただきたい。</p>	<p>〔市長〕 介護の事業者の方がそういった努力をしていただいたことで給付費が抑えられているということ。</p> <p>〔健康福祉局長〕 給付費増の内訳は、例えば介護報酬というものがあって、これは処遇にも関わり、人材の確保にもつながるもので、様々な要因がある。 高齢化が進んでおり、特に後期高齢者の方が実人数で増加していくことを予測している。後期高齢者になると、要介護の認定率が高くなることから、これからも給付費の伸びというのは、要因的には増えていくという状況。若いうちから、自らの健康に意識をもっただき、予防につなげていただくことが大事。</p> <p>〔市長〕 予防が大事で、健（検）診などで、早期発見、早期治療につなげていくことが重要となっている。 特定健診については、通知は来るものの、実際の利用へつながっていないのかもしれない。</p> <p>〔健康福祉局長〕 国保の特定健診の受診率については、生活習慣病の早期発見につなげていくことが大事であることから、様々な取組を行い、平成29年度に27.6%だったものが、平成30年度は、確定値ではないが、31%を超える見込み。 受診率向上のためのインセンティブを企業にもご協力いただき、健診受診の案内の仕方も工夫してきた。 これから健康ポイント制度もスタートするので、今後も予防への取組に力を入れていきたい。また、その際は、いろいろと皆様にもご協力いただきたい。</p>	健康福祉局	高齡福祉課  介護保険課  国保年金課  健康づくり推進課
9	<p>（9）食と健康について 当社は、経済産業省の「健康経営優良法人2019」に認定された企業。このことに取り組んでよく分かったことが、経営者自らの健康意識が足りないということ。従業員の健康に対することを勉強しなければ、従業員の健康を維持できない。 その中で、一番感じていることは、子供たちの食生活がひどいということ。学校の先生から話を聞くと、熊本市は肥満の子供が多いとのこと。 さきほど（健康）ポイントの話があったが、なぜ18歳からなのかなと。よければファミリーというくくりもあっていいと思う。 小さい子であっても、健康維持に意識を持つということは大事で、まずは親が知ること、そのことを子供に伝えること、そして、親と一緒に子供が学んでいくことが一番大事。 経営者の方が食や病気について学んでいただいて、会社でなんとか親に対する教育ができないかと考えている。 私は、食生活改善推進委員というものにもなったが、この委員の活動も、ちょっと足りないなと思ってる。これもぜひ熊本市の方でもアプローチをしていただきたい。 多くの現場の方に話を聞いて、職場にそういった（食や健康の）教育環境を整えていってもらえたらと思う。</p>	<p>〔市長〕 「健康経営優良法人」は、経済産業省の方でも積極的に進められており、これに関心をもっている企業は増えている。この認定を続けて受けられた法人のアンケートを見ると、従業員の意識が非常に変わったということと業績がプラスに転じたという結果が出ている。 従業員の皆様が健康管理をしながら勤められるということは、社内コミュニケーションも活性化して、従業員の社内満足度も上がる。 健康な経営をやっていくといった、経営者の方へのアプローチを熊本市としてもあまりしてこなかった。「健康経営優良法人」は国の制度だが、自治体によっては、首長が表彰するといった制度もある。熊本市にはない。 例えば、健康ポイントを導入する際に、そういうことを積極的にやってみることもいいかもしれない。アイデアをいただいたので、それは是非検討させていただきたい。 健康ポイントが18歳以上だけでなく、家族で取り組めるようにするという意見は、非常に良いアイデア。今までなかなか無かった考え方で、担当局にぜひ制度設計に入ってもらいたいと思う。</p>	健康福祉局	健康づくり推進課

No.	ご意見	回答	局	担当課
10	<p>(10) 健康づくりのための取組事例について                      健康は、事業者にとって、最も大切な、宝ということで、私たちも分かっているけど、なかなか実行に移せないということもある。                      そこで、私たちの商工会では、お互いに健康に注意しようと、特に予防に会員全員でやっていこうじゃないかということで、約1,300人の会員に対し、一人あたり1,500円の補助金を出している。商工会管内のクリニック、または病院が10くらいあり、そこで会員が受診した場合は、1,500円の補助金を出している。年々受診者が増えて、今は年間700~800人となった。</p>	<p>〔市長〕                      商工会の健康づくりで、一人ひとりへの健(検)診受診への助成があって、しかも商工会管内のクリニックでやるということで、地域活性化に非常に良い取組だと思った。                      例えば、こういった団体で取り組んでいることに対して、熊本市で表彰していく仕組みをつくるであるとか、それをPRに使っていただくとか、市政だよりにご紹介をするとか、企業の皆様が前向きに取り組んでいけるような仕組みを作ることで、企業の皆様に熊本市は健康づくりに前向きな都市であるという認識を持ってもらうようになる。                      熊本市も、特定健診受診率について、仙台市を上回っていけるように頑張っていきたいが、なかなかこういう意識というのは一朝一夕では変わらない。日々皆さんが少しでも努力していくことで、確実に成果が出るものだと思う。</p>	健康福祉局	健康づくり推進課  国保年金課